

平成16年2月期 決算短信（連結）

平成16年4月14日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東証第一部、大証第一部
 コード番号 2292 本社所在地都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.sfoods.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森島 征夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 富沢 進
 経営管理グループ管掌 TEL (0798)43-1065 (代表)

連結決算取締役会開催日 平成16年4月14日
 米国会計基準摘要の有無 無

1. 平成16年2月期の業績（平成15年3月1日～平成16年2月29日）

(1) 連結経営成績

(金額表示：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	50,201	20.2	2,840	77.1	2,864	86.3
15年2月期	41,778	3.4	1,603		1,537	675.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%	
16年2月期	287	57.3	13	69	13	66	1.5	11.4	5.7
15年2月期	674		31	94			3.6	5.7	3.7

(注) 持分法投資損益 16年2月期 百万円 15年2月期 百万円
 期中平均株式数 16年2月期 21,026,102 株 15年2月期 21,118,808 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(金額表示：百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年2月期	23,918	18,688	78.1	888	91
15年2月期	26,503	18,931	71.4	900	31

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年2月期 21,024,103 株 15年2月期 21,028,167 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(金額表示：百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	1,839	959	1,443	2,204
15年2月期	4,293	613	3,300	2,671

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3 社（除外） 0 社 持分法（新規） 0 社（除外） 0 社

2. 平成17年2月期の連結業績予想（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,500	450	300
通期	56,000	1,700	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 30 円 04 銭
 1株当たり予想当期純利益（通期）は、下記の株式交換により増加する株式数10,595,562株を16年2月期の期末発行済株式数に加算した31,619,665株を17年2月期の期末発行済株式数とみなして算出してあります。

通期の業績予想数値は、本日発表の株式会社ムラチクとの経営統合を前提としたもので、当社の連結通期予想に株式会社ムラチクの株式交換後の6ヵ月間の連結予想を単純合算したものを記載しており、内部取引等は考慮していません。なお、株式交換後の業績予想につきましては改めて発表する予定であります。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で構成され、食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業者への販売部門（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売）

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社が製造し販売する他、子会社（株）ケンショク、関連当事者丸紅（株）及びキング食品（株）を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、子会社（株）ケンショク、（株）味兆及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。なお、子会社フォエム食品加工（株）は、主に食肉加工品及び加工調理食品の相手先別ブランドによる受託生産を行っております。

食肉の販売は、当社、子会社（株）ケンショク、関連当事者丸紅（株）及びキング食品（株）が、事業者へ販売しております。また当社は、子会社ミスタースタミナ（株）、フォエム食品加工（株）、FREMONT BEEF COMPANY、関連当事者丸紅（株）及びキング食品（株）から商品仕入を行っております。

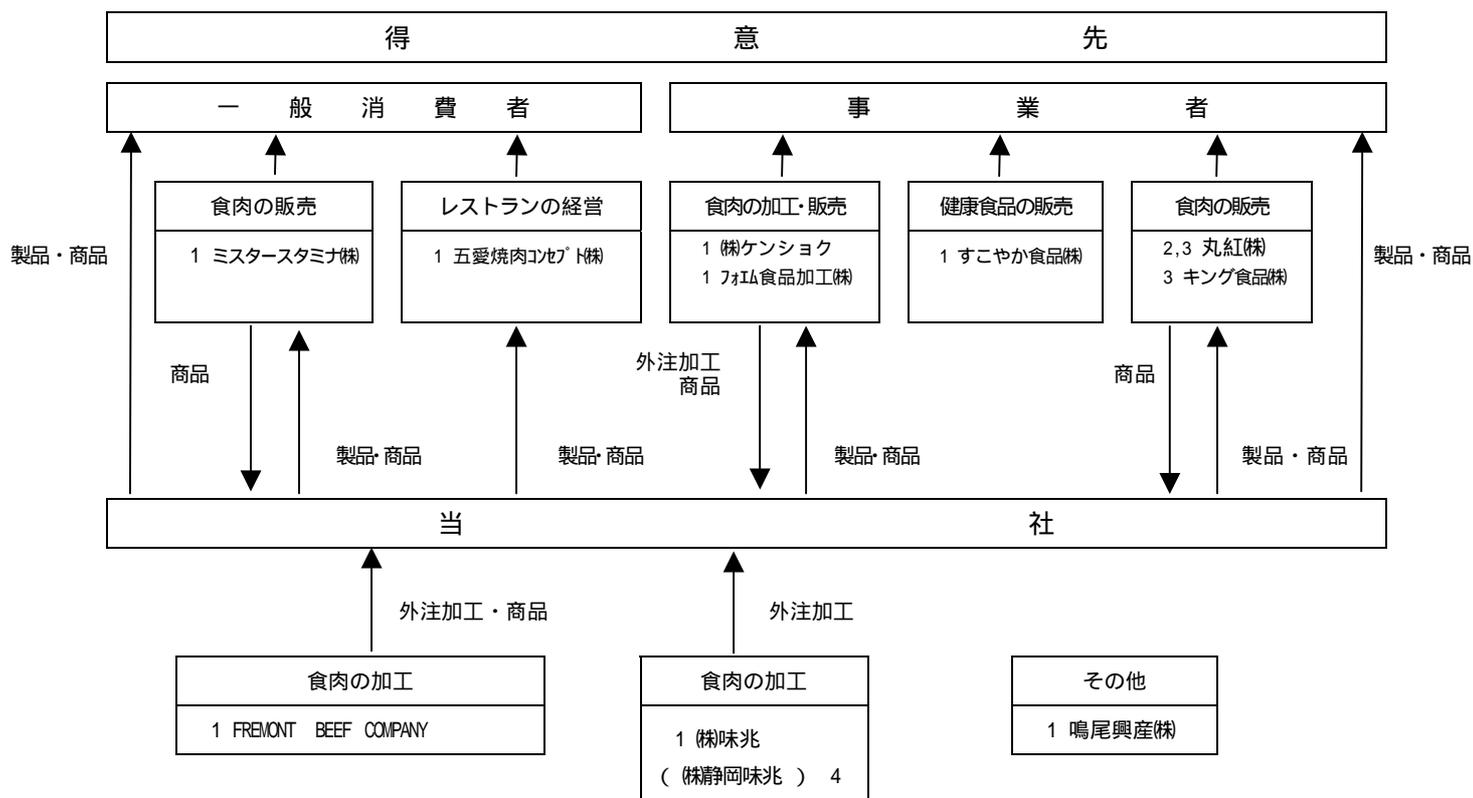
一般消費者への販売部門（食肉小売・レストラン）

当社、子会社ミスタースタミナ（株）が、一般消費者に食肉の小売りを行っております。また、レストラン事業は子会社五愛焼肉コンセプト（株）が行っております。

その他の事業（健康食品販売・不動産賃貸等）

その他の事業として、すこやか食品株式会社が健康食品を販売し、鳴尾興産株式会社が当企業集団内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社
- 3 関連当事者
- 4 (株)静岡味兆は、平成15年7月1日付で(株)味兆に吸収合併されました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本とし、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することであり、引き続き「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業倫理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、信頼と企業価値を高め「強い会社を実現する」という経営ビジョンの達成を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。当期の配当につきましては、株主の皆様へよりタイムリーに利益還元を行うため、中間配当として1株11円を実施しておりますので、当初予定通り期末配当として1株11円、年間22円の配当を予定しております。今後の配当政策につきましても、普通配当12円を安定的・継続的な利益還元の基本目標ラインとした上で、配当性向40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、当社製品を食して下さる消費者（個人投資家）の皆様をはじめとして、1人でも多く当社の株主になっていただけますよう活動してまいります。

内部留保金につきましては、ニッチパイオニアとして更に強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

社員には、業績に応じて適切な配分を行うインセンティブシステムを設け、全員がやりがい感をもってチャレンジ出来る魅力ある企業を目指してまいります。尚、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに幹部社員に対して、グループ経営への参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を高揚するため、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しております。

3. 投資単位の引下げに関する事項

当社は当社株式の流動性の向上と株主数の増加を重要経営課題として認識しております。その一環として平成14年7月1日に、1単元の株式数を1,000株から500株に引下げました。今後とも株主利益の最大化を基本に経営してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、現在のようなデフレ環境下においては、経営体質の強化を図ることが重要であると考えており、時価主義を基本とする健全で強固なバランスシートの構築に努めております。そして、中長期的には、株主資本利益率（ROE）を目標とする経営指標の1つとして掲げております。

5. 会社の経営管理組織整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレートガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期を1年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化とスリム化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、新執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、「法令順守委員会」と「品質保証課」を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図ってまいります。

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

6. 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、スリムで強靱な経営体質を築くため、昨年着手した経営の大革新「リエンジニアリング」を当期（第38期）中に完遂すべく、諸施策を実践いたしました。昨年12月迄は、概ね順調に推移しておりましたが、昨年末に米国で発生したBSE問題によって状況は一変し、誠に遺憾ながら、リエンジニアリングの延長と昨年10月に発表致しました第39期を初年度とする新中期経営計画「チャレンジ21イノベーションプラン」のスタートを延期しました。

当面は、米国BSE問題から派生する諸問題の解決を経営の最優先課題として全力で取り組んでまいります。あわせて第39期年度経営方針「革新・創造・前進」の精神に基づいた前向きな諸施策を積極的に行い、将来の楽しみ創りを行ってまいります。今後とも経営理念を具現化すべく、ニッチパイオニアとしての強みを生かし、「パラエティーミート世界一」、「焼肉日本一」の実現に向けた事業活動を継続し、食肉文化の更なる向上と普及に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当社グループは当社経営理念に基づき、おいしくて安全で健康に役立ち、お客様に喜んでいただける魅力ある製品の提供を継続することにより、お客様から、より一層信頼される会社を目指して活動しております。当期の我が国の経済は、設備投資と輸出主導の回復傾向がみられましたがデフレの解消には至らず、当業界におきましても、昨年末の米国におけるBSE（牛海綿状脳症）問題の発生とその後の鳥インフルエンザの感染拡大など、食をめぐる様々な問題が発生し食に対する消費者の不安・不信感は増加するなど、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しい年となりました。

当期、当社グループは将来の楽しみづくりを行うため年度経営方針「リエンジニアリングの完遂」に向け、積極的な諸施策を実施いたしました。具体的には、営業力の強化を図るため、販売拠点である支店・営業所が有する固定資産（土地・建物等）を当社グループの資産管理会社「鳴尾興産株式会社」へ譲渡し、この関連で20億5千6百万円の譲渡損失を計上いたしました。この結果バランスシートの実質改善が図れたことから、より積極的に競争力のある営業活動の展開が可能となりました。また、お客様により安全・安心な製品を提供するため、品質保証専門の組織を設け品質管理機能を強化するとともに生肉加工品のトレーサビリティシステムの導入により、信頼の向上に努めました。この結果、第3四半期までは好調な業績を上げることができました。

しかしながら、昨年12月24日に突然発生した米国のBSE問題により米国からの牛肉輸入が停止となったことから、こてっちゃん・もつ鍋など当社のビジネスモデルが壊されるという事態に直面しております。このような状況に対し社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急BSE対策を実施いたしました。具体的施策として、まず、組織変更を行い、また主原料の米国産原料の輸入停止を受け、生産を効率化すべく船橋工場を一時閉鎖し、船橋第二工場を再開いたしました。営業面につきましても、本年2月13日に丸紅畜産株式会社よりオーストラリア・レンジャーズバレー高原牧場の牛製品の日本国内での販売権を譲受けることを決定し、当社の強みである海外との取り組みを更に強化するとともに、今後消費量の増加が見込める豪州産牛肉のマーケットシェアの拡大を通じて事業基盤強化に努めるなど、緊急対策をスピーディーに実施いたしました。

以上、当期の業績につきましては、売上高は502億1百万円と前期比20.2%の増加、経常利益につきましても28億6千4百万円と前期比86.3%の増加と大幅な増収増益を達成できました。一方で、上記固定資産譲渡にかかる特別損失の計上により、当期利益は2億8千7百万円と前期比57.3%の減少となりました。

次に部門別状況についてご報告いたします。

事業者向け販売部門は、売上高478億3千9百万円（前年同期比21.5%増）また、消費者向け販売部門は、売上高21億5千7百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高493億8千3百万円（前年同期比20.1%増）営業利益27億2千5百万円（前年同期比82.1%増）また、「アメリカ合衆国」は売上高8億1千8百万円（前年同期比21.2%増）営業利益1億1千1百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、設備投資と輸出主導で安定的な回復基調に入るとみっておりますが、まだ厳しい雇用・賃金環境と年金制度に対する不安などで、個人消費の本格的な回復については、まだ時間がかかるものと考えております。

当業界につきましては、米国産牛肉の輸入停止措置及び鳥インフルエンザなど食の問題発生による影響から、量販・外食・中食市場が混乱しており、当社にとりしばらく厳しい環境が続くものとみております。

このような状況に対し、第39期(平成17年2月期)は、「革新・創造・前進」を年度経営方針に掲げ、米国BSE問題によって破壊されつつあるビジネスモデルを復興するとともに、新たなビジネスモデルを創造し、更なる事業基盤を拡大してまいります。米国産牛肉の輸入停止措置により、当社主力製品「こてっちゃん」の生産を本年5月には一時休止せざるを得ませんが、一方でポスト「こてっちゃん」として、豚の腸を原料とした「とんとこ」の開発が完了し、3月に販売を開始しました。米国等から大量に原料が入荷する5月からは大々的に販売してまいります。また、前述のオーストラリア・レンジャーズパレー高原牧場の牛製品や当社の加工技術で手作りしたおいしさと健康を愛する魅力ある真心製品を食していただくべく外食・中食市場に積極的に取り組んでまいります。

以上により、平成17年2月期の売上高は、560億円(前期比11.6%増)、経常利益は17億円(前期比40.7%減)、当期純利益は9億5千万円(前期比230.1%増)を見込んでおります。通期の業績予想数値は、本日発表の株式会社ムラチクとの経営統合を前提としたもので、当社の連結通期予想に株式会社ムラチクの株式交換後の6ヵ月間の連結予想を単純合算したものを記載しており、内部取引等は考慮しておりません。

なお、足元の状況につきましては、米国からの牛肉輸入の停止により、売上高は減少しておりますが、上記方針の実施によって、上記利益計画の達成に向け順調に進捗していることをご報告申し上げます。

3. 財政状態

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (15年2月期)	当連結会計年度 (16年2月期)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,293	1,839	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	613	959	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,300	1,443	1,857
現金及び現金同等物の期末残高	2,671	2,204	467
借入金期末残高	836	103	732

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4億6千7百万円減少し、22億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の減少やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ24億5千4百万円少ない18億3千9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資及び投資有価証券の取得などにより9億5千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3億4千5百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済 8 億円及び配当金の支払 6 億 9 百万円などにより 14 億 4 千 3 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 18 億 5 千 7 百万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	平成 14 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期
株主資本比率 (%)	66.7	71.4	78.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	43.9	44.0	61.9
債務償還年数 (年)		0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		98.7	277.2

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成 14 年 2 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 平成15年2月28日現在		当連結会計年度 平成16年2月29日現在		比較増減	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	2,588,529		1,925,250			663,278
2 受取手形及び売掛金	5,173,132		4,219,016			954,115
3 有価証券	119,783		444,245			324,461
4 たな卸資産	3,443,257		4,393,125			949,867
5 繰延税金資産	142,375		88,971			53,403
6 為替予約評価差額	331,061		75,232			255,829
7 その他	100,927		164,459			63,532
8 貸倒引当金	40,568		48,314			7,746
流動資産合計	11,858,498	44.7	11,261,986	47.1		596,512
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,994,243		6,935,595		1,058,647	
減価償却累計額	4,316,820	3,677,423	3,518,135	3,417,460	798,684	259,963
(2) 機械装置及び運搬具	6,566,294		6,506,786		59,507	
減価償却累計額	5,655,047	911,246	5,631,313	875,473	23,734	35,773
(3) 工具器具及び備品	888,205		936,947		48,742	
減価償却累計額	558,902	329,302	599,137	337,810	40,234	8,507
(4) 土地		6,072,170		4,122,897		1,949,272
有形固定資産合計	10,990,142	41.5	8,753,641	36.6		2,236,500
2 無形固定資産	180,852	0.7	183,201	0.7		2,348
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,641,146		2,263,228			622,082
(2) 長期前払費用	83,118		67,071			16,047
(3) 繰延税金資産	1,123,140		811,747			311,393
(4) その他	815,313		665,833			149,480
(5) 貸倒引当金	189,045		88,554			100,490
投資その他の資産合計	3,473,674	13.1	3,719,327	15.6		245,652
固定資産合計	14,644,670	55.3	12,656,170	52.9		1,988,499
資産合計	26,503,169	100.0	23,918,157	100.0		2,585,012

区分	前連結会計年度 平成15年2月28日現在		当連結会計年度 平成16年2月29日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額(千円)
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4,083,938		3,030,219		1,053,719
2 短期借入金	800,000		78,906		721,093
3 一年内返済長期借入金	11,360				11,360
4 未払金	482,620		422,403		60,217
5 未払法人税等	55,697		46,513		9,183
6 未払消費税等	247,617		39,113		208,504
7 未払費用	113,627		121,781		8,153
8 賞与引当金	286,203		152,392		133,810
9 繰延ヘッジ利益	299,446		55,277		244,169
10 その他	35,177		163,632		128,454
流動負債合計	6,415,690	24.2	4,110,239	17.2	2,305,450
固定負債					
1 長期借入金	25,000		25,000		
2 退職給付引当金	220,482		236,493		16,010
3 役員退職慰労引当金	238,321		252,526		14,205
4 その他	11,000		7,700		3,300
固定負債合計	494,803	1.9	521,719	2.2	26,915
負債合計	6,910,494	26.1	4,631,959	19.4	2,278,535
(少数株主持分)					
少数株主持分	660,803	2.5	597,575	2.5	63,228
(資本の部)					
資本金	4,226,645	15.9			4,226,645
資本準備金	4,171,887	15.7			4,171,887
連結剰余金	10,748,217	40.6			10,748,217
その他有価証券評価差額金	14,500	0.1			14,500
為替換算調整勘定	25,115	0.1			25,115
自己株式	254,495	1.0			254,495
資本合計	18,931,870	71.4			18,931,870
資本金			4,226,645	17.7	4,226,645
資本剰余金			4,171,921	17.4	4,171,921
利益剰余金			10,454,924	43.7	10,454,924
その他有価証券評価差額金			152,292	0.6	152,292
為替換算調整勘定			59,676	0.2	59,676
自己株式			257,484	1.1	257,484
資本合計			18,688,622	78.1	18,688,622
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,503,169	100.0	23,918,157	100.0	2,585,012

連結損益計算書

区分	前連結会計期間			当連結会計期間			比較増減	
	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日		百分比	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		百分比	金額(千円)	
売上高		41,778,950	100.0		50,201,553	100.0		8,422,603
売上原価		34,260,284	82.0		41,595,621	82.9		7,335,337
売上総利益		7,518,666	18.0		8,605,932	17.1		1,087,266
販売費及び一般管理費		5,915,259	14.2		5,765,817	11.5		149,442
営業利益		1,603,406	3.8		2,840,114	5.6		1,236,708
営業外収益								
受取利息	44,346			65,453			21,106	
有価証券売却益				74,944			74,944	
その他	104,483	148,830	0.4	86,972	227,370	0.5	17,511	78,540
営業外費用								
支払利息	15,750			6,733			9,016	
有価証券売却損				751			751	
為替差損	119,170			150,943			31,772	
その他	79,444	214,365	0.5	44,316	202,744	0.4	35,128	11,621
經常利益		1,537,870	3.7		2,864,741	5.7		1,326,870
特別利益								
貸倒引当金戻入額	15,857			7,566			8,290	
その他	4,743	20,601	0.0	31,310	38,876	0.1	26,566	18,275
特別損失								
固定資産処分損	27,375			2,111,621			2,084,245	
投資有価証券評価損	81,102			13			81,089	
貸倒引当金繰入額	32,750						32,750	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	35,260						35,260	
その他	55,606	232,094	0.6	205,525	2,317,160	4.6	149,919	2,085,065
税金等調整前当期純利益		1,326,377	3.1		586,457	1.2		739,920
法人税、住民税及び事業税	90,280			38,021			52,258	
法人税等調整額	542,888	633,168	1.5	263,374	301,395	0.6	279,514	331,772
少数株主利益(損失)		18,695	0.0		2,713	0.0		21,408
当期純利益		674,513	1.6		287,775	0.6		386,738

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日		当連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		比較増減	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		10,200,687				10,200,687
連結剰余金減少高						
1 配当金	126,843				126,843	
2. 連結子会社増加による剰余金減少高	139	126,983			139	126,983
当期純利益		674,513				674,513
連結剰余金期末残高		10,748,217				10,748,217
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				4,171,887		4,171,887
資本剰余金増加高				34		34
資本剰余金期末残高				4,171,921		4,171,921
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				10,748,217		10,748,217
利益剰余金増加高						
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高			46,930		46,930	
2. 当期純利益			287,775	334,706	287,775	334,706
利益剰余金減少高						
1. 配当金			609,789		609,789	
2. 役員賞与 (監査役賞与)	()		18,210 (1,600)	627,999	18,210 (1,600)	627,999
利益剰余金期末残高				10,454,924		10,454,924

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,326,377	586,457	739,920
減価償却費	731,160	644,863	86,297
退職給付引当金の増減額(減少は)	9,855	15,886	6,030
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	40,572	10,965	29,607
受取利息及び受取配当金	60,799	78,399	17,600
支払利息	15,750	6,733	9,016
投資有価証券評価損	81,102	13	81,089
固定資産処分損	27,375	2,111,621	2,084,245
売上債権の増減額(増加は)	1,982,911	952,098	2,935,010
たな卸資産の増減額(増加は)	1,189,379	939,579	2,128,958
仕入債務の増減額(減少は)	1,679,714	1,079,577	2,759,291
未払消費税等の増減額(減少は)	243,749	215,032	458,781
役員賞与の支払額		18,600	18,600
その他	758,436	249,389	1,007,825
小計	4,059,763	1,748,061	2,311,701
利息及び配当金の受取額	57,170	70,633	13,463
利息の支払額	43,492	6,637	36,854
法人税等の支払額及び還付額	220,495	110,058	330,553
収用に伴う移転補償金の受取額		137,832	137,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,293,936	1,839,831	2,454,105
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	122,057		122,057
貸付による支出	35,300		35,300
貸付金回収による収入	12,136	4,416	7,720
有形固定資産の取得による支出	271,242	527,011	255,768
有形固定資産の売却に係る収入	50,769	34,155	16,613
無形固定資産の取得による支出	61,628	37,589	24,038
投資有価証券の取得による支出	390,083	861,441	471,358
投資有価証券の売却による収入	5,423	377,860	372,436
その他	45,916	50,244	96,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,783	959,365	345,582
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少は)	2,568,000	800,000	1,768,000
長期借入金の返済による支出	136,560	11,360	125,200
長期借入金の借入による収入	115,000		115,000
配当金の支払額	126,843	609,789	482,945
少数株主への配当金の支払額	23,653	19,471	4,182
社債の償還による支出	501,240		501,240
その他	59,695	2,953	56,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,300,992	1,443,574	1,857,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,614	38,312	20,301
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	320,546	601,421	921,967
現金及び現金同等物期首残高	2,301,404	2,671,810	370,406
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加高	49,859	133,718	83,858
現金及び現金同等物期末残高	2,671,810	2,204,107	467,703

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 FREMONT BEEF COMPANY 上記のうちフォエム食品加工株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 株式会社味兆 株式会社静岡味兆(平成14年9月、五愛フードサービス株式会社から社名変更) すこやか食品株式会社 五愛焼肉コンセプト株式会社 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社名 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 FREMONT BEEF COMPANY 連結財務諸表の透明性と信頼性を高めるため、当連結会計年度より全ての子会社を連結範囲に含めることとしました。これにより、新たに株式会社味兆、五愛焼肉コンセプト株式会社及びすこやか食品株式会社を連結の範囲に加えております。 なお、株式会社静岡味兆は、当連結会計年度より連結子会社としましたが、平成 15 年 7 月 1 日付で株式会社味兆に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 4 社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は以下のとおりであります。</p> <p>ミスタースタミナ株式会社 2 月末日 株式会社ケンシヨク 2 月末日 鳴尾興産株式会社 2 月末日 フォエム食品加工株式会社 2 月末日 FREMONT BEEF COMPANY 12 月 31 日 連結財務諸表作成にあたっては、FREMONT BEEF COMPANY については、12 月 31 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度は以下のとおりであります。</p> <p>ミスタースタミナ株式会社 2 月末日 株式会社ケンシヨク 2 月末日 鳴尾興産株式会社 2 月末日 フォエム食品加工株式会社 2 月末日 株式会社味兆 2 月末日 五愛焼肉コンセプト株式会社 2 月末日 すこやか食品株式会社 2 月末日 FREMONT BEEF COMPANY 12 月 31 日</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 主として個別法によ る低価法 製品・仕掛品 主として移動平均法 による低価法 原材料(肉) 主として個別法によ る低価法 原材料(その他) 主として移動平均法 による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)は定額法 を採用しております。また、在外連結 子会社である FREMONT BEEF COMPANY に ついては、加速度償却法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 7 年~31 年 機械装置及び車輛運搬具 4 年~12 年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>連結財務諸表作成にあたっては、FREMONT BEEF COMPANY については、12 月 31 日現在 の財務諸表を使用し、連結決算日との間に 生じた重要な取引については連結上必要な 調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料(肉) 同左 原材料(その他) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生等債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労引当金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 国内連結子会社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、役員退職慰労金にかかる内規の整備を行ったことを契機に、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること及び現任役員の在任期間の長期化によって将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたことに対応して、役員の在任期間にわたって費用を配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額 3,360 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 35,260 千円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 3,360 千円、税金等調整前当期純利益は 38,620 千円少なく計上されております。</p> <p>なお、役員退職慰労金にかかる内規の整備が下期に行われたことにより、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は 1,680 千円、税金等調整前中間純利益は 36,940 千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>八 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労引当金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
	<p>二 賞与引当金 従業員の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>八 ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>二 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p>	<p>同左</p>

追加情報

項目	前連結会計年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
1 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準	当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に係る会計基準（企業会計基準第 1 号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。	
2 連結貸借対照表		連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。
3 連結剰余金計算書		連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
4 1 株当たり情報		当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。
また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

(2) 前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しております。
また、その他事業については金額が少額のため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）（単位：千円）

	日本	アメリカ 合衆国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,383,337	818,215	50,201,553		50,201,553
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高		4,595,802	4,595,802	(4,595,802)	
計	49,383,337	5,414,018	54,797,355	(4,595,802)	50,201,553
営業費用	46,658,054	5,302,979	51,961,033	(4,599,595)	47,361,438
営業利益又は営業損失()	2,725,283	111,038	2,836,322	3,792	2,840,114
資産	22,489,226	1,436,021	23,925,247		23,925,247

(2) 前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）（単位：千円）

	日本	アメリカ 合衆国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,103,799	675,151	41,778,950		41,778,950
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高		3,329,562	3,329,562	(3,329,562)	
計	41,103,799	4,004,713	45,108,512	(3,329,562)	41,778,950
営業費用	39,607,558	3,913,129	43,520,688	(3,345,144)	40,175,543
営業利益又は営業損失()	1,496,240	91,583	1,587,823	15,582	1,603,406
資産	24,923,117	1,580,051	26,503,169		26,503,169

(注) 国内連結子会社における役員退職慰労金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、国内連結子会社における役員退職慰労金の計上基準を支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は3,360千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

3. 海外売上高

(1) 当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	当連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,636 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,345 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,291 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超過</td> <td style="text-align: right;">4,894 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,291 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">963 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">963 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	7,636 千円	減価償却累計額相当額	1,345 千円	期末残高相当額	6,291 千円	1年以内	1,396 千円	1年超過	4,894 千円	合計	6,291 千円	支払リース料	963 千円	減価償却費相当額	963 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,636 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,741 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,894 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超過</td> <td style="text-align: right;">3,498 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,894 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	取得価額相当額	7,636 千円	減価償却累計額相当額	2,741 千円	期末残高相当額	4,894 千円	1年以内	1,396 千円	1年超過	3,498 千円	合計	4,894 千円	支払リース料	1,396 千円	減価償却費相当額	1,396 千円
	機械及び装置																																				
取得価額相当額	7,636 千円																																				
減価償却累計額相当額	1,345 千円																																				
期末残高相当額	6,291 千円																																				
1年以内	1,396 千円																																				
1年超過	4,894 千円																																				
合計	6,291 千円																																				
支払リース料	963 千円																																				
減価償却費相当額	963 千円																																				
	機械及び装置																																				
取得価額相当額	7,636 千円																																				
減価償却累計額相当額	2,741 千円																																				
期末残高相当額	4,894 千円																																				
1年以内	1,396 千円																																				
1年超過	3,498 千円																																				
合計	4,894 千円																																				
支払リース料	1,396 千円																																				
減価償却費相当額	1,396 千円																																				

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称等	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株主会社	大阪市中央区	194,039,842	総合商社	所有割合 直接 0.0% 被所有割合 直接 15.4%		当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	15,386,962	買掛金	725,351

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

丸紅株式会社との取引

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称等	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫			当社取締役社長	直接2.4%			独身寮の賃貸	20,400		
								独身寮の敷金		差入保証金	20,000
役員及びその親近者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	キング食品株式会社	静岡県浜松市	60,000	食肉加工販売	なし	なし	当社製品・商品の販売及び仕入等	当社製品・商品の販売	311,231	売掛金	51,988
								商品の仕入	88,395	買掛金	24,017

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2. キング食品株式会社との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 商品の仕入については、他社からも複数の見積りを入手し、購入の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

税効果会計

前連結会計年度（平成15年2月28日）	当連結会計年度（平成16年2月29日）																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,922 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">102,823 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,629 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,375 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">2,367 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">190 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,557 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,818 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57,139 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">99,700 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券強制評価損</td> <td style="text-align: right;">90,289 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">28,483 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">785,481 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">109,090 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,185 千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,170,185 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">39,454 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">7,589 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,044 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123,140 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社からの受取配当金相殺</td> <td style="text-align: right;">1.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.7 %</td> </tr> </table> <p>3. 事業税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>4. 連結決算日後の税率変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第九号）が公布され、平成17年3月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成17年3月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率も引き下げられますが、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	17,922 千円	賞与引当金繰入限度超過額	102,823 千円	その他	21,629 千円	繰延税金資産合計	142,375 千円	子会社の留保利益	2,367 千円	その他	190 千円	繰延税金負債合計	2,557 千円	繰延税金資産の純合計	139,818 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	57,139 千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	99,700 千円	投資有価証券強制評価損	90,289 千円	会員権評価損等	28,483 千円	繰越欠損金	785,481 千円	その他	109,090 千円	繰延税金資産小計	1,170,185 千円	繰延税金資産合計	1,170,185 千円	固定資産圧縮積立金	39,454 千円	特別償却準備金	7,589 千円	繰延税金負債合計	47,044 千円	繰延税金資産の純額	1,123,140 千円	法定実効税率（調整）	42.0 %	住民税均等割	2.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 %	子会社からの受取配当金相殺	1.9 %	その他	2.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,451 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,019 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33,472 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,943 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,971 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,971 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,971 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,595 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">104,543 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券強制評価損</td> <td style="text-align: right;">80,606 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">14,739 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">629,802 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44,054 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945,343 千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">933,453 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101,293 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">20,412 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,705 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,747 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社からの受取配当金相殺</td> <td style="text-align: right;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.4 %</td> </tr> </table> <p>3. 事業税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律九号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は42%から41%に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>4. 連結決算日後の税率変更</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	16,451 千円	賞与引当金繰入限度超過額	45,019 千円	その他	33,472 千円	繰延税金資産合計	94,943 千円	その他有価証券評価差額金	5,971 千円	繰延税金負債合計	5,971 千円	繰延税金資産の純額	88,971 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	71,595 千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	104,543 千円	投資有価証券強制評価損	80,606 千円	会員権評価損等	14,739 千円	繰越欠損金	629,802 千円	その他	44,054 千円	繰延税金資産小計	945,343 千円	繰延税金資産合計	933,453 千円	その他有価証券評価差額金	101,293 千円	特別償却準備金	20,412 千円	繰延税金負債合計	121,705 千円	繰延税金資産の純額	811,747 千円	法定実効税率（調整）	42.0 %	住民税均等割	5.8 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 %	子会社からの受取配当金相殺	1.8 %	評価性引当金	2.1 %	取用等の特別控除	2.2 %	その他	0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4 %
貸倒引当金繰入限度超過額	17,922 千円																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	102,823 千円																																																																																																														
その他	21,629 千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	142,375 千円																																																																																																														
子会社の留保利益	2,367 千円																																																																																																														
その他	190 千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	2,557 千円																																																																																																														
繰延税金資産の純合計	139,818 千円																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	57,139 千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	99,700 千円																																																																																																														
投資有価証券強制評価損	90,289 千円																																																																																																														
会員権評価損等	28,483 千円																																																																																																														
繰越欠損金	785,481 千円																																																																																																														
その他	109,090 千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,170,185 千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,170,185 千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	39,454 千円																																																																																																														
特別償却準備金	7,589 千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	47,044 千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,123,140 千円																																																																																																														
法定実効税率（調整）	42.0 %																																																																																																														
住民税均等割	2.5 %																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 %																																																																																																														
子会社からの受取配当金相殺	1.9 %																																																																																																														
その他	2.2 %																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7 %																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	16,451 千円																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	45,019 千円																																																																																																														
その他	33,472 千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	94,943 千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,971 千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	5,971 千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	88,971 千円																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,595 千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	104,543 千円																																																																																																														
投資有価証券強制評価損	80,606 千円																																																																																																														
会員権評価損等	14,739 千円																																																																																																														
繰越欠損金	629,802 千円																																																																																																														
その他	44,054 千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	945,343 千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	933,453 千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	101,293 千円																																																																																																														
特別償却準備金	20,412 千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	121,705 千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	811,747 千円																																																																																																														
法定実効税率（調整）	42.0 %																																																																																																														
住民税均等割	5.8 %																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 %																																																																																																														
子会社からの受取配当金相殺	1.8 %																																																																																																														
評価性引当金	2.1 %																																																																																																														
取用等の特別控除	2.2 %																																																																																																														
その他	0.2 %																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4 %																																																																																																														

当連結会計年度（平成16年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	493,601	700,756	207,155
(2) 債券	710,396	834,321	123,924
(3) その他	1,263	1,595	332
小計	1,205,261	1,536,672	331,411
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	131,861	99,125	32,736
(2) 債券	623,415	586,643	36,772
(3) その他	30,900	30,249	651
小計	786,177	716,017	70,160
合計	1,991,438	2,252,690	261,251

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計金額(千円)
377,860	74,944	751

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	87,195
非公募債券	6,825
合計	94,020

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
国債・地方債		116,692	133,213	
社債	83,481	892,528	195,048	
その他				
(2) その他				
合計	83,481	1,009,220	328,262	

前連結会計年度（平成15年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	111,154	139,614	28,460
(2) 債券	697,654	776,996	79,342
(3) その他			
小計	808,808	916,611	107,803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	468,569	400,716	67,852
(2) 債券	130,259	125,881	4,377
(3) その他	33,900	22,113	11,787
小計	632,729	548,711	84,017
合計	1,441,537	1,465,323	23,785

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計金額(千円)
129,188		

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	87,208
非公募債券	6,825
合計	94,033

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券 国債・地方債 社債 その他		721,290	181,588	
(2) その他				
合計		721,290	181,588	

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成16年2月29日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益 （ は損 ）
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	676,120	660,100	16,020
	買建ユーロ	642,275	678,250	35,975
合 計		1,318,395	1,338,350	19,955

- （注） 1. 期末の時価は先物為替相場を使用しております。
 2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成15年2月28日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	種類	契約額等	時 価	評価損益 （ は損 ）
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	1,439,305	1,415,970	23,335
	買建ユーロ	452,640	507,590	54,950
合 計		1,891,945	1,923,560	31,615

- （注） 1. 期末の時価は先物為替相場を使用しております。
 2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付関係

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、その他の国内連結子会社3社及び在外連結子会社1社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

（単位 千円）

	当連結会計年度 （平成16年2月29日現在）
（1）退職給付債務	439,484
（2）年金資産	170,542
（3）未積立退職給付債務（1）+（2）	268,942
（4）未認識数理計算上の差異	32,448
（5）連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）	236,493
（6）前払年金費用	
（7）退職給付引当金（5）-（6）	236,493

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

（単位 千円）

	当連結会計年度 〔 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 〕
退職給付費用	62,540
（1）勤務費用	54,275
（2）利息費用	9,481
（3）期待運用収益（減算）	1,217

（注）1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 （平成16年2月29日現在）
（1）割引率	2.0%
（2）期待運用収益率	0.75%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（4）数理計算上の差異の処理年数	5年

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、その他の国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

（単位 千円）

	前連結会計年度 （平成15年2月28日現在）
（1）退職給付債務	421,249
（2）年金資産	186,480
（3）未積立退職給付債務（1）+（2）	234,768
（4）未認識数理計算上の差異	14,285
（5）連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）	220,482
（6）前払年金費用	
（7）退職給付引当金（5）-（6）	220,482

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

（単位 千円）

	前連結会計年度 （自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）
退職給付費用	47,775
（1）勤務費用	39,651
（2）利息費用	10,407
（3）期待運用収益（減算）	2,283

（注）1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 上記の他一部の連結子会社においては、確定拠出型の退職給付費用として5,741千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成15年2月28日現在）
（1）割引率	2.5%
（2）期待運用収益率	1.5%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（4）数理計算上の差異の処理年数	5年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：トン)

部門別項目	前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		当連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		比較増減	
	数 量	構成比	数 量	構成比	数 量	前年同期比 (%)
食肉加工品	11,929	55.0	12,345	56.6	416	3.5
加工調理食品・惣菜	8,588	39.6	8,381	38.4	207	2.4
ソース・調味料	1,159	5.4	1,087	5.0	73	6.3
合計	21,676	100.0	21,813	100.0	136	0.6

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

部門別項目	前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		当連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比 (%)
食肉加工品	9,447,110	22.6	10,901,891	21.7	1,454,781	15.4
加工調理食品・惣菜	6,036,273	14.5	6,227,582	12.4	191,308	3.2
ソース・調味料	469,825	1.1	438,205	0.9	31,619	6.7
食肉	23,432,074	56.1	30,271,420	60.3	6,839,345	29.2
事業者向け販売部門 小計	39,385,283	94.3	47,839,100	95.3	8,453,816	21.5
食肉小売・レストラン	2,382,166	5.7	2,157,185	4.3	224,980	9.4
消費者向け販売部門 小計	2,382,166	5.7	2,157,185	4.3	224,980	9.4
その他の事業	11,500	0.0	205,267	0.4	193,767	1,684.9
合計	41,778,950	100.0	50,201,553	100.0	8,422,603	20.2